

平成 29 年 11 月 13 日

企業の働き方改革に向けた支援策について

神奈川県知事 黒岩 祐治

少子高齢化による労働力人口の減少や、健康寿命の延伸による「人生 100 歳時代」を見据え、女性・高齢者等を含めた全ての働く人の能力を最大限に発揮させ、高い生産性を確保できるような職場環境作りに向け、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現等の「働き方改革」を推進することが急務となっている。

国においては、本年 3 月に決定された「働き方改革実行計画」を踏まえ、関連法案が国会に提出される予定となっているが、実行計画の取組内容は、企業活動、とりわけ中小企業・小規模企業に与える影響が大きいことから、企業の規模や業態を考慮した支援が必要である。

については、企業が「働き方改革」を実現できるよう、中小企業・小規模企業等の現場の声を十分に踏まえた上で、長時間労働の是正や非正規労働者の待遇改善、賃金引上げ、正社員化に向けて、キャリアアップ助成金の拡充や税制上の優遇措置を行うなど、実効性のある支援策を講じることを国に要望することを提案する。

企業の働き方改革に向けた支援策について（案）

少子高齢化による労働力人口の減少や、健康寿命の延伸による「人生100歳時代」を見据え、女性・高齢者等を含めた全ての働く人の能力を最大限に発揮させ、高い生産性を確保できるような職場環境作りに向け、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現等の「働き方改革」を推進することが急務となっている。

国においては、本年3月に決定された「働き方改革実行計画」を踏まえ、関連法案が国会に提出される予定となっているが、実行計画の取組内容は、企業活動、とりわけ中小企業・小規模企業に与える影響が大きいことから、現場の声を十分に踏まえ、企業の規模や業態を考慮した支援が必要である。

については、企業が「働き方改革」を実現できるよう、次の事項について特段の措置を講じられたい。

- 1 長時間労働を是正するため、違法な長時間労働を行う企業への指導監督の徹底や、発注者や顧客の過度な要求を是正するルールの策定等を行うこと。
- 2 非正規労働者の待遇改善、賃金引上げ、正社員化に向けて、キャリアアップ助成金の拡充や待遇改善に取り組む企業への税制上の優遇措置を行うなど実効性のある支援策を講じること。

平成 29 年 月 日

厚生労働大臣 兼 働き方改革担当

加 藤 勝 信 様

経済産業大臣

世 耕 弘 成 様

九都県市首脳会議

座長 相模原市長

加山俊夫

埼玉県知事

上田清司

千葉県知事

森田健作

東京都知事

小池百合子

神奈川県知事

黒岩祐治

横浜市長

林文子

川崎市長

福田紀彦

千葉市長

熊谷俊人

さいたま市長

清水勇人

企業の働き方改革に向けた支援策について

1. 提案の背景

基本的な背景

少子高齢化による労働力人口の減少
健康寿命の延伸による「人生100歳時代」

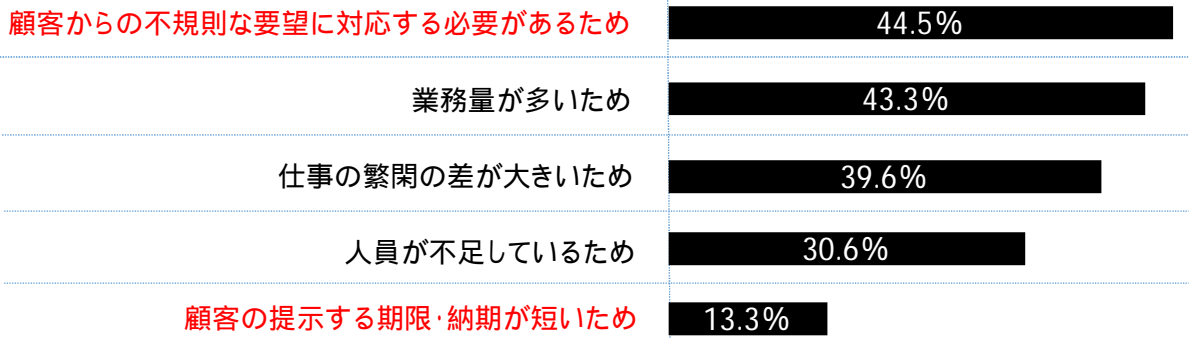
女性・高齢者等を含めた誰もが能力を發揮できる社会を実現するため、労働環境の改善やワーク・ライフ・バランスの推進が必要

- ・長時間労働の是正
- ・同一労働同一賃金 の実現等

「働き方改革」を推進することが急務

企業を取り巻く環境

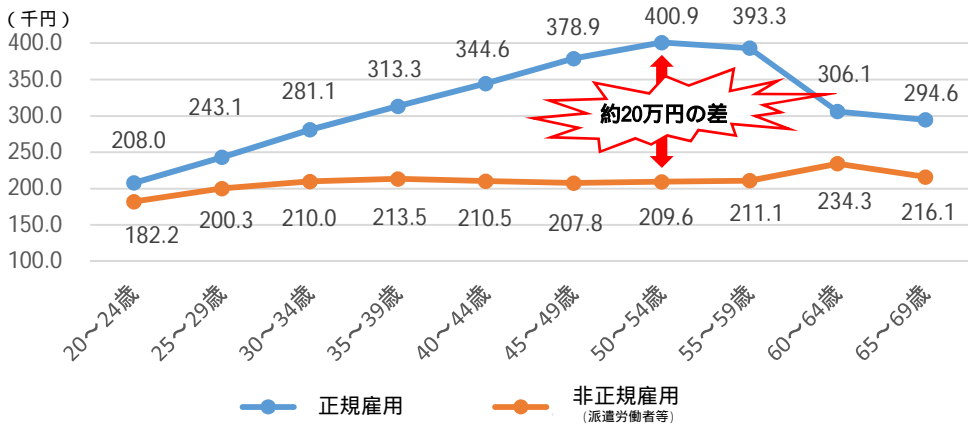
時間外労働が必要となる理由(企業調査)



(出典) 平成27年度厚生労働省委託事業「過労死等に関する実態把握のための社会面の調査研究事業」

顧客からの過度な要求や納期への対応を要因とする時間外労働の発生

雇用形態別の賃金(一般労働者)



(出典) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成28年)

正規雇用と非正規雇用の間の格差

2. 課題及び求められる対応策

「働き方改革」は企業活動全般に与える影響が非常に大きい

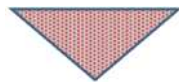
中小企業・小規模企業の課題

- ・長時間労働の要因となる発注者からの「短納期発注」等の抑制が必要



企業全般の課題

- ・人件費の増加への対応や、労働環境の改善に資するためのITの活用等による生産性の向上が必要



企業の規模や業態を考慮した更なる支援が必要

3. 提案内容

次の事項について国へ要請

- 1 長時間労働を是正するため、違法な長時間労働を行う企業への指導監督の徹底や、発注者や顧客の過度な要求を是正するルールの策定等を行うこと。
- 2 非正規労働者の待遇改善、賃金引上げ、正社員化に向けて、キャリアアップ助成金の拡充や待遇改善に取り組む企業への税制上の優遇措置を行うなど実効性のある支援策を講じること。